



「正當にこわがる」こと

国立国際医療研究センター 国際医療協力局

人材開発部研修課 研修専門職 馬場 洋子

今、この原稿を書いているのは、2020年5月中旬。そう、日本でも緊急事態宣言の延長が発表され、この状況が未だ続くのかと落胆し、だとしたらいつまで続くのか？と、私を含めた多くの人々が不安や疲労、ストレスの中にいる時である。特に私の住む東京都は、他の県の緊急事態宣言が解除されていく中で、取り残されていく焦りがある反面、国立国際医療研究センターの職員である私としては、新型コロナウイルス（COVID-19）の陽性者、重症者が増え続けていた時期の医療崩壊が迫る恐怖も記憶に新しい。この原稿が皆さんの目に触れる頃には、専門家会議で示された「新しい生活様式」に慣れ、人々が安全で健康に一步ずつ前に向かって歩みだしていることを願って、今回は「海外だより」とは言い難いが、私が国際医療協力で携わった感染症対策の経験について振り返ってみたいと思う。

1980年、人類は世界で唯一、感染症である天然



地域の保健師が少数民族の人々の所まで足を運び、ハンセン病の早期発見・治療に貢献

痘をついに撲滅することができた。天然痘の次は、2000年までにポリオの撲滅を目指し、努力を尽くしてきたが未だに達成できていない。ハンセン病においては、WHOは2000年までに制圧レベル（登録有病率が10,000人当たり1人以下）を目標に掲げていた。2000年当時、それに達していない国は、ミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）を含めて世界で14カ国。実質的な軍事政権下にあるミャンマーへの援助は、どの国からもほぼ停止状態だった。日本の政府開発援助の実施機関である国際協力機構（JICA）は、約20年ぶりの援助としてこのハンセン病制圧を選んだ。それが私の参加していた「ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト：2000～2006年」である。ミャンマーのハンセン病の登録有病率は、1960年代には250人だったと言われ、1981年よりWHOが多剤併用療法を推奨し、ミャンマーでも1986年から導入された。そして正にこのプロジェクトの実施中である2003年、苦労の末、ミャンマーはハンセン病制圧を成し遂げ



軍事政権下の中、ハンセン病の早期発見キャンペーンに向かうところ（写真中央が筆者）

ることができた。当時、ミャンマーの同僚と共にその成功を分かち合ったのを今でも忘れることができない。ハンセン病プログラムの指揮をとっていたその同僚は、思うように登録有病率が下がらない地域や報告数の誤りを見つけると、自らその地域を訪れ、現場のスタッフを自ら叱咤激励し、時には胃痛に悩まされていた程である。

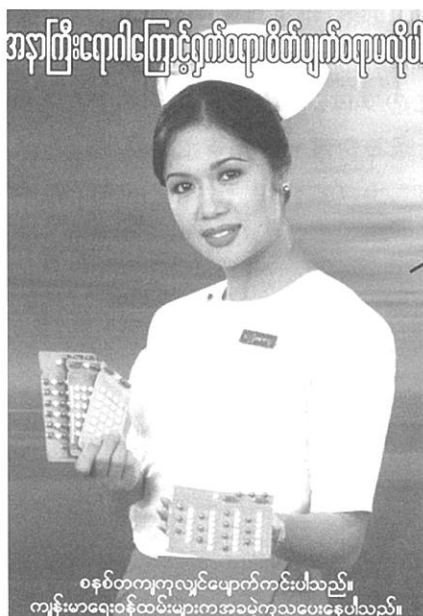
隔離政策と聞くとこのハンセン病を思い浮かべる人も多いのではないだろうか。確立された治療法がない感染症に対しては、感染拡大防止のために隔離政策・措置を用いることがある。最近ではCOVID-19への対策として国によっては都市閉鎖という規模で行われた。しかし人々から自由を奪うという最終手段である隔離政策・措置は、常に最新のエビデンスを基に、速やかに解除されなければならない。ハンセン病の日本の教訓を私たちは決して忘れてはならない。ハンセン病はウイルスとは異なるが、らい菌による感染症である。人類と感染症との闘いの歴史は長く、感染症の種類によっては紀元前から始まっている。ハンセン病における近代の隔離政策は、1814年のカナダに始まったと言われ、世界各国でハンセン病患者の施設収容、島への隔離、あるいは僻地に移住を強いるといった措置が取られてきた。日本では明治40年（1907年）の法律「癩^{らい}予防ニ関スル件」が制定され、ハンセン病の治療法が確立されてからも1996年まで隔離政策を取り続け、2001

年に国はこのことに対し過ちを認めている。隔離政策・措置を取る以上、隔離されている本人は言うまでもないが、その関係者を含む倫理的な配慮は欠かすことはできない。COVID-19でも医療従事者への多くの感謝がある一方で、子どもの保育園への登園拒否や、家族が在宅勤務を強いられるなどが問題になった。このことは、日本とミャンマーにおけるハンセン病への偏見と差別を肌で感じてきた私にとって、非常に残念でならない。

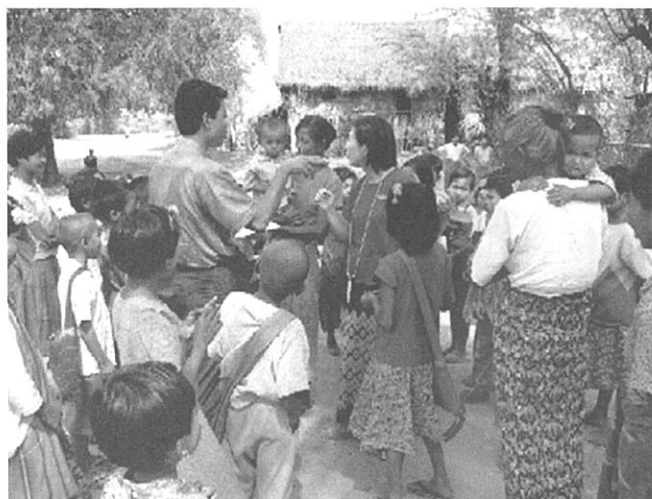
今回私が伝えたいことは、「正当にこわがる」※ことの大切さである。感染症と昨今数十年の災害等の被害を簡単にまとめてみた。多くの日本国民にとってのCOVID-19の恐怖は、大型客船であるダイヤモンド・プリンセス号の報道だったかもしれない。しかし、ATMという覚えやすい3つの感染症、A：エイズ、T：結核（Tuberculosis）、M：マラリアは、“毎年”どのくらいの人が感染して、亡くなっているのかをご存じだろうか。加えて、交通事故や戦争、災害等による死者と負傷者、特に日本の自殺者の多さには、今更ながら驚かされる。

日々更新される報道やネットから情報を得ることは重要である。ただし、エビデンスのない噂に惑わされずに、感染症にかかった“人”を恐れるのではなく、感染症を「正当にこわがる」世界を願ってやまない。

※寺田寅彦（物理学者・随筆家）の言葉で、オリジナルは、「小爆発二件」。最近では「正しく恐れる」という表現の方がよく使用されている。



ハンセン病の治療（多剤併用療法）の啓発ポスター



ハンセン病の早期発見と、他の疾患の予防接種の確認をするための調査（写真中央が筆者）

主な流行年	感染症	被害
紀元前 ～1980年	天然痘	50年で人口が8000万人から1000万人に減少 1980年、WHOが世界根絶宣言
540年頃	ペスト（黒死病）	ローマ帝国の人口が半減。首都で1日5,000人以上、時には10,000人が死亡
1347年	ペスト（黒死病）	ヨーロッパの人口の1/4～1/3にあたる約2,500万人が死亡
1822年	コレラ	世界中
1858年	コレラ	日本で30,000～260,000人が死亡
1918年 1919年	インフルエンザ（スペイン風邪）	2度の流行で、全世界の1/3（6億）が感染、5,000万人以上が死亡 日本では人口約5,500万のうち、2,300万人が感染、38万人が死亡
1947年	イタリアインフルエンザ	
1957年	アジアインフルエンザ	世界で20～40%が感染、200万人以上が死亡
1968年	香港インフルエンザ	世界で死者約100万人以上
1977年	ソ連インフルエンザ	世界で100万人以上が死亡
1981年	HIV	高齢者と障害者と少数の幼児だけの街となり、平均寿命が低下 過去20年間で6500万人が感染、2500万人が死亡
1997年	H5N1（高病原性鳥インフルエンザ）	発症者 397人、死亡者249人(2009年1月20日現在)
2003年	SARS	9ヶ月で患者数8093人、774人が死亡
2009年	H1N1（新型インフルエンザ）	世界で約28万人との推計（CDC, lancet） 日本は約200人（厚生労働省）
2012年	MERS	約2,500人が感染、少なくとも858人が死亡 2015年、韓国でアウトブレイク
年間 感染者数 や 死亡	インフルエンザ ※ 超過死亡概念（直接的・間接的）	年間 1,000万人前後が感染（人口の10-20%） 約25～50万人が死亡（うち1万人が日本）と推計
	HIV/AIDS	感染者 3670万人 年間 180万人の新規感染者と、100万人のAIDSによる死亡者が発生
	結核	感染者 20億人（世界人口の約1/3） そのうち年間 800万人の新規患者が発生 300万人（そのうち30万人は15歳未満の子供たち）が死亡
	マラリア	年間 2億人以上の罹患者、200万人が死亡
	デング熱・デング出血熱	年間 約1億人がデング熱を発症 約25万人がデング出血熱を発症

時	事象	被害	備考
1985年8月	日本航空123便墜落事故	死者 520人、生存者4人	単独機の航空事故の死者数とし世界最多
1995年1月	阪神淡路大震災	死者 6,433人、行方不明者3人、負傷者40,000人以上	M7.3震度7
1995年3月	地下鉄サリン事件	死者 13人、負傷者5,800人以上	地下鉄3路線、5つの車両に毒物が散布された
2001年9月	アメリカ同時多発テロ事件	死者 2,996人、負傷者6,000人以上	4つの旅客機がハイジャックされた
2005年4月	福知山線列車事故	死者 107人（運転士1人含む）、負傷者563人	戦後4番目となる大惨事
2011年3月	東日本大震災・津波・福島第一原発事故	死者19,689人、行方不明者2,563人	M9.0震度7、国際原子力事象評価尺度レベル7
2014年9月	御嶽山噴火	死者 58人、行方不明者5人	登山客がいる中、戦後最悪の火山被害
2016年4月	熊本地震	死者 273人、負傷者2,809人	M6.5震度7
2018年7月	広島岡山愛媛豪雨	死者 263人、行方不明者8人、負傷者484人	長崎豪雨依頼
2018年9月	北海道胆振東部地震	死者 43人、負傷者782人	M6.7震度7、停電によるブラックアウト
2019年5月	台風15号（令和元年房総半島台風）	死者 3人、負傷者140人	関東上陸時、過去最大級の勢力
2019年8月	九州北部豪雨	死者 4人、負傷者2人	線状降水帯による集中豪雨で観測史上1位
2019年10月	台風19号（令和元年東日本台風）	死者 99人、行方不明者3人、負傷者476人	関東甲信、東北で大雨
	第一次世界大戦	死者 約852万9,000人	
	第二次世界大戦	死者 912万5,000人	
	広島原爆	死者 14万人、負傷者 83,000人	
	長崎原爆	死者 7万人、負傷者 75,000人	
	日本の自殺者数	年間 約25,000人が死亡	
	交通事故（日本）	年間 3,000-4,000人が死亡、50-70万人が負傷	

引用・参考資料

1. 防災情報ナビ. <https://www.ibousai.jp/>
2. Catharine Paules, Kanta Subbarao, Influenza, The Lancet, March 13, 2017. [https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(17\)30129-0/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(17)30129-0/fulltext)
3. e-Stat, 統計で見る日本, 平成27年国勢調査, 人口等基本集計結果, 結果の概要, 2015. http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon_1/pdf/gaiyou1.pdf
4. e-Stat, 統計で見る日本, 交通事故発生状況の推移表 1-3, 道路の交通に関する統計, 2019. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00130002&tstat=000001027458&cycle=7&year=20190&month=0>
5. e-Stat, 統計で見る日本, 都道府県・市区町村別統計表

- (国勢調査), 2017. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&stat=000001049104&cycle=0&class=1=000001049105>
6. Fatimah S Dawood, A Danielle Iuliano, Carrie Reed, Martin I Meltzer, David K Shay, Po-Yung Cheng, et al., Estimated global mortality associated with the first 12 months of 2009 pandemic influenza A H1N1 virus circulation: a modelling study, *The Lancet Infectious Diseases*, Vol. 12-9, Sep. 2012, 687-695, *The Lancet Infectious Diseases*. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/22738893>
 7. ハンセン病問題基本法Q&A. http://www.hansenkokubai.gr.jp/link_qa/
 8. 本多八郎, 長崎の声, 広島・長崎の記憶～被爆者からのメッセージ, 朝日新聞. <https://www.asahi.com/hibakusha/nagasaki/n02-00010j.html>
 9. 石弘之, 感染症の世界史, 角川ソフィア文庫, 2018.
 10. 石田裕, 途上国におけるMDT普及と残された課題—MDT戦略と障害予防について—, *日本ハンセン病学会雑誌*, 87 (2), 95-100, 2018. https://www.jstage.jst.go.jp/article/hansen/87/2/87_95/_pdf-char/ja
 11. 石川信, 世界の結核・日本の結核, *Journal of Nippon Medical School*, 67 (5), 367-370, 2000. <https://www.nms.ac.jp/sh/jnms/2000/06705367j.pdf>
 12. JR西日本, 福知山線列車事故について, 事故の概要. <https://www.westjr.co.jp/fukuchiyama/outline/>
 13. 過去の災害一覧. <http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/h15/0801kyoukun/pdf/sankoshiryo.pdf>
 14. 環境省, 国際原子力事象評価尺度. <https://www.env.go.jp/chemi/rhm/h28kisoshiryo/h28kiso-02-02-01.html>
 15. 警察庁, 自殺者数. <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jisatsu.html>
 16. 公安調査庁. <http://www.moj.go.jp/psia/aum-25nen.html>
 17. 国立感染症研究所, デング熱・デング出血熱. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/238-dengue-info.html>
 18. 国立感染症研究所, HIV/AIDS. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/400-aids-intro.html>
 19. 国立感染症研究所, 結核とは. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/398-tuberculosis-intro.html>
 20. 国立感染症研究所, マラリアとは. <https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/a/hepatitis/hepatitis-e/392-encyclopedia/519-malaria.html>
 21. 厚生労働省, 私たちにできること～ハンセン病を知り、差別や偏見をなくそう～. <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/01/h0131-5/history.html>
 22. 厚生労働省, 新型インフルエンザに関するQ&A. <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/02.html>
 23. 國井修, 緊急公開：人類と感染症、闘いと共存の歴史（全文）, ニューズウィーク日本版. <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/03/post-92918.php>
 24. 森修一, ハンセン病と医学-第1回、ヨーロッパへのハンセン病の伝搬-, *日本ハンセン病学会雑誌*, 83 (2), 22-28, 2014. https://www.jstage.jst.go.jp/article/hansen/83/1/83_22/_pdf
 25. 森修一, ハンセン病対策の歴史と現状—日本と世界—, *日本ハンセン病学会雑誌*, 87 (2), 73-90, 2018. https://www.jstage.jst.go.jp/article/hansen/87/2/87_73/_pdf-char/ja
 26. 日本感染症学会. http://www.kansensho.or.jp/modules/topics/index.php?content_id=31
 27. 岡部信彦, アジアかぜ（アジアインフルエンザ）・香港かぜ（香港インフルエンザ）（前半）, 新型インフルエンザ等対策, 内閣官房. https://www.cas.go.jp/jp/influenza/kako_10.html
 28. 岡部信彦, インフルエンザ：感染症情報センター, 国立感染症研究所. <http://idsc.nih.go.jp/disease/influenza/influenza/intro.html>
 29. 岡部信彦, 谷口清州, 森兼啓太, 砂川富正, 松井珠乃, 安井良則, 新型インフルエンザへの対応, 国立感染症研究所感染症情報センター. <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/pdf/18a.pdf>
 30. 戦争による国別犠牲者数, 人間自然科学研究所. https://www.hns.gr.jp/sacred_place/material/reference/03.pdf
 31. 寺田寅彦, 小爆発二件 https://www.aozora.gr.jp/cards/000042/files/2507_13840.html
 32. WHO, Emergencies preparedness, response, Disease outbreak news, Pandemic (H1N1) 2009 - update 87. https://www.who.int/csr/don/2010_02_12/en/
 33. 矢守克也, CoSTEP10年のあゆみ. https://costep.opened.hokudai.ac.jp/costep/10th_contents/article/108/
 34. 有識者会議（第2回）参考1, 20世紀以降に発生した新型インフルエンザなどについて. http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/hoken/files/yushikishakaigi25-2_sankou1.pdf
 35. 全日本交通安全協会, 平成30年中の交通死亡事故の特徴等について. <http://www.jtsa.or.jp/topics/T-288.html>